

住宅取得時における贈与特例が親子間贈与と住宅需要に与える影響

井出多加子*・岩田真一郎†・行武憲史‡

概要

住宅購入時における親世代からの贈与に係る税制緩和は、子世代の住宅投資を喚起するための政策手段として用いられている。本研究では、第一に、親の贈与動機および贈与額の内生性を考慮した上で、贈与税緩和が子の住宅投資に与える影響を検証できる理論モデルを構築し、第二に、理論モデルから導かれた関数関係を、戸建注文住宅購入者の個票データ（2001年～2007年）を用いて実証的に分析する。その結果、2003年に実施された贈与税率の緩和（相続時精算課税制度の導入）は子の住宅投資額を増加させ、その効果は親が利他的な動機を持ち合わせる場合に大きくなることが示される。

* 成蹊大学経済学部教授

† 富山大学経済学部准教授

‡ 財団法人日本住宅総合センター 副主任研究員、一橋大学経済研究所 HI-STAT GCOE 特別研究員、E-mail : yukutake@hrf.or.jp